

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 清貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 6735 0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 6735 0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (百万円)	92,409	92,990	178,349
経常利益 (百万円)	1,775	2,232	2,255
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,321	1,751	321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,385	1,717	116
純資産額 (百万円)	36,789	36,991	35,287
総資産額 (百万円)	124,821	126,293	135,003
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	14.28	18.93	3.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	28.2	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,530	10,888	3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,611	1,524	2,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,546	9,427	21
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	21,401	22,375	22,431

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.88	5.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日～平成30年7月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、天候不順や物価上昇による実質所得の伸び悩みを受け、消費者の節約志向は根強く、また海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額及び書店数の減少傾向、電子書籍市場はコミックが紙と電子で販売額が逆転するなど、市場は引き続き縮小傾向にあり、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは書籍流通構造改革の推進、書店収益力の向上、“人生100年時代”への学び事業の創造をテーマに新しい付加価値及び新しい事業モデル創出に取り組んでおります。

“人生100年時代”への学び事業創造の取組みとして、大学を主な市場とする当社グループの子会社である丸善雄松堂株式会社は、従前より提供する大学向けソリューションとの組み合わせによって、事務効率の向上に向けた新しいサービスの提供が可能になると考え、大学向け公開講座管理システムの販売・保守及びポータルサイトの運営を行うセカンドアカデミー株式会社の全株式を取得し、平成30年2月1日付で完全子会社化いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は929億90百万円（前年同期比0.6%増）とほぼ前年並みとなりました。一方利益面は、粗利率の改善により営業利益は23億円（前年同期比27.3%増）、経常利益は22億32百万円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億51百万円（前年同期比32.5%増）と増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、教育・研究施設、図書館などの設計・施工において学部設置等に伴う大型案件の完工が増加した結果、売上高は348億71百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は25億23百万円（前年同期比19.8%増）と増収増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成30年2月に「梅田ヒルトンプラザ店」、3月に「松戸伊勢丹店」、5月に「関西国際空港店」を閉店した結果、平成30年7月末時点で90店舗となっております。（内、1店舗は海外店（台湾）、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、引き続き店舗の改装や複合化・多角化を推進するとともに、「Pontaポイント」「dポイント」との提携による共通ポイントサービスの対象店舗の拡充等集客力の向上に注力してきました。しかし、市場環境は依然厳しく、さらに大阪北部地震及び西日本豪雨等の異常気象も影響し、売上高は364億14百万円（前年同期比3.5%減）と減収となり、販管費の削減に努めましたが、32百万円（前年同期60百万円の営業利益）の営業損失となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、小規模案件の期間満了により期初1,365館から11館減少し、平成30年7月末時点では1,354館（公共図書館533館、大学図書館204館、学校図書館他617館）となりました。一方で比較的規模の大きな図書館の新規受託もあり、受託総額（売上高）は順調に伸長しております。

その結果、当事業の売上高は131億74百万円（前年同期比7.4%増）と増収となり、さらに業務改善を進めたこともあり、営業利益は8億98百万円（前年同期比33.7%増）と増益となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『環境経済・政策学事典』『第4版 現代界面コロイド化学の基礎 原理・応用・測定ソリューション』『小さな地球の大きな世界 プラネタリー・バウンダリーと持続可能な開発』『対話のことは オープンダイアログに学ぶ問題解消のための対話の心得』『コトラー 競争力を高めるマーケティング-「デジタル消費者」の時代、アジアから世界へ!』、児童書として『ルルとララのアニバーサリー・サンド』『にゅうしちゃん』『しずくちゃんシリーズ30』『おいしいはんぶんこ』など、合計新刊116点（前年120点）を刊行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は21億58百万円（前年同期比3.7%増）と増収となりましたが、在庫引当及び返品調整引当等の積み増しによる原価増により、営業利益は40百万円（前年同期比70.0%減）と減益となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、総合保育サービス事業及び店舗内装業の増収により、売上高は63億71百万円（前年同期比3.8%増）と増収となり、利益面も店舗内装業の粗利率改善及び販管費減少の影響もあり、営業利益は3億14百万円（前年同期比29.8%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて84億94百万円減少し、901億72百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金は8億66百万円、前渡金は13億61百万円、その他が58億92百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億40百万円減少し、359億89百万円となりました。これは、有形固定資産が3億3百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、1億31百万円となりました。これは、社債発行費が24百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて87億10百万円減少し、1,262億93百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて123億62百万円減少し、594億46百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金は12億円、短期借入金が88億11百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19億47百万円増加し、298億54百万円となりました。これは、社債が18億55百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて104億14百万円減少し、893億1百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて17億3百万円増加し、369億91百万円となりました。これは、利益剰余金が17億51百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は223億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、108億88百万円（前年同期比3億58百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、15億24百万円（前年同期比86百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、94億27百万円（前年同期比8億80百万円の支出増）となりました。これは主に、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	-	92,554	-	3,000	-	11,464

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	49,528	53.51
工藤 恭孝	兵庫県芦屋市	7,107	7.67
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	4,028	4.35
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	3.99
有限会社宝生堂	兵庫県芦屋市月若町3番13号	3,010	3.25
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	2.38
丸善CHIホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町31番地2	1,905	2.05
石井 昭	東京都文京区	1,510	1.63
公益財団法人図書館振興財団	東京都文京区大塚3丁目5番9号	919	0.99
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地	862	0.93
計	-	74,770	80.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,499,500	924,995	-
単元未満株式	普通株式 49,685	-	-
発行済株式総数	92,554,085	-	-
総株主の議決権	-	924,995	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス 株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	4,900	-	4,900	0.00
計	-	4,900	-	4,900	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,679	23,815
受取手形及び売掛金	17,004	16,138
商品及び製品	43,194	42,434
仕掛品	1,064	454
原材料及び貯蔵品	1,048	984
前渡金	4,525	3,163
繰延税金資産	843	749
その他	8,348	2,456
貸倒引当金	41	24
流動資産合計	98,666	90,172
固定資産		
有形固定資産	20,676	20,372
無形固定資産	1,392	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	2,722
敷金及び保証金	7,878	7,771
その他	3,632	3,873
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	14,161	14,302
固定資産合計	36,230	35,989
繰延資産	106	131
資産合計	135,003	126,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,616	19,416
短期借入金	29,650	20,838
1年内返済予定の長期借入金	4,292	3,581
リース債務	324	333
前受金	5,422	5,493
未払法人税等	573	638
賞与引当金	270	236
返品調整引当金	166	147
ポイント引当金	107	73
その他	10,384	8,687
流動負債合計	71,808	59,446
固定負債		
社債	8,600	10,455
長期借入金	6,386	6,865
リース債務	651	738
役員退職慰労引当金	77	56
退職給付に係る負債	5,148	5,118
資産除去債務	2,694	2,697
その他	4,349	3,922
固定負債合計	27,907	29,854
負債合計	99,716	89,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,198	14,198
利益剰余金	17,247	18,998
自己株式	1	1
株主資本合計	34,444	36,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	660
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	10	6
退職給付に係る調整累計額	122	113
その他の包括利益累計額合計	458	553
非支配株主持分	1,301	1,348
純資産合計	35,287	36,991
負債純資産合計	135,003	126,293

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	92,409	92,990
売上原価	71,758	71,887
売上総利益	20,651	21,102
販売費及び一般管理費	18,843	18,802
営業利益	1,807	2,300
営業外収益		
不動産賃貸料	153	147
その他	156	124
営業外収益合計	310	271
営業外費用		
支払利息	119	113
不動産賃貸費用	106	92
支払手数料	91	86
その他	26	47
営業外費用合計	342	340
経常利益	1,775	2,232
特別利益		
固定資産売却益	2	23
投資有価証券売却益	-	3
受取補償金	44	99
その他	2	23
特別利益合計	49	150
特別損失		
固定資産除却損	14	2
減損損失	4	5
固定資産圧縮損	-	20
その他	0	-
特別損失合計	18	28
税金等調整前四半期純利益	1,806	2,354
法人税、住民税及び事業税	438	536
法人税等調整額	26	4
法人税等合計	412	541
四半期純利益	1,394	1,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,321	1,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	1,394	1,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	99
繰延ヘッジ損益	21	7
退職給付に係る調整額	2	8
為替換算調整勘定	1	3
その他の包括利益合計	8	96
四半期包括利益	1,385	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314	1,656
非支配株主に係る四半期包括利益	70	60

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,806	2,354
減価償却費	736	795
売上債権の増減額(は増加)	847	755
たな卸資産の増減額(は増加)	847	1,430
仕入債務の増減額(は減少)	915	1,616
前渡金の増減額(は増加)	1,152	1,361
前受金の増減額(は減少)	464	70
その他	6,036	6,259
小計	10,975	11,410
利息及び配当金の受取額	61	57
利息の支払額	124	116
法人税等の支払額	382	461
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,530	10,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,153	344
有形固定資産の売却による収入	16	257
無形固定資産の取得による支出	274	125
敷金及び保証金の差入による支出	82	35
敷金及び保証金の回収による収入	52	141
その他	169	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,611	1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,284	8,811
長期借入れによる収入	2,650	2,000
長期借入金の返済による支出	1,980	2,231
その他	931	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,546	9,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369	56
現金及び現金同等物の期首残高	21,032	22,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,401	22,375

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
給料及び手当	6,593百万円	6,484百万円
賃借料	4,100 "	4,054 "
賞与引当金繰入額	212 "	209 "
退職給付費用	171 "	164 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
現金及び預金	21,850百万円	23,815百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	448 "	1,440 "
現金及び現金同等物	21,401百万円	22,375百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,210	37,717	12,261	2,081	86,271	6,137	92,409	-	92,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	108	118	246	539	862	1,402	1,402	-
計	34,278	37,825	12,379	2,328	86,811	7,000	93,811	1,402	92,409
セグメント利益	2,106	60	672	134	2,972	242	3,215	1,407	1,807

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去109百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用1,516百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,871	36,414	13,174	2,158	86,619	6,371	92,990	-	92,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	125	2	223	515	851	1,367	1,367	-
計	35,036	36,540	13,176	2,381	87,135	7,223	94,358	1,367	92,990
セグメント利益又は 損失()	2,523	32	898	40	3,430	314	3,745	1,444	2,300

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去101百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用1,545百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円28銭	18円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,321	1,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,321	1,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,549	92,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月13日

丸善C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	倉	礼	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	貫	泰	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。